

答 申 書

平成30年12月21日

半田市特別職報酬等審議会

平成 30 年 12 月 21 日

半田市長 榊原純夫様

半田市特別職報酬等審議
会長 中 埜 喜 夫



半田市特別職の報酬等について（答申）

本審議会は、平成 30 年 11 月 29 日付けで貴職より半田市特別職の報酬等改正に関する諮問を受けたので、市当局、市教育委員会及び市議会に關係資料の提供を求め、広範な角度から慎重に審議を重ねたところ、下記のとおり結論を得たので答申する。

記

1. 報酬額等について

市長、副市長及び教育長の給料の額、並びに議会の議員の議員報酬の額については、次に掲げる額に改定することが適当と判断する。

市長	1, 061, 000 円	(+ 3, 000 円	+0.28%)
副市長	873, 000 円	(+ 2, 000 円	+0.23%)
教育長	774, 000 円	(+ 2, 000 円	+0.26%)
議長	547, 000 円	(+ 2, 000 円	+0.37%)
副議長	496, 000 円	(+ 1, 000 円	+0.20%)
議員	460, 000 円	(据え置き)	

2. 審議経過

審議に際し、考慮した社会経済情勢及び事務局から説明を受けた半田市を取り巻く現状については以下のとおりである。

【社会経済情勢及び人事院勧告について】

- 平成 30 年 11 月の内閣府による月例経済報告は、「景気は、緩やかに回復している」とし、先行きについても「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」としている。
- 平成 30 年 8 月 10 日の人事院勧告では、本年 4 月分の月例給については、平均 655 円 (0.16%) 民間給与が国家公務員給与を上回る結果となり、昨年に引き続き月例給を引き上げることとしている。また、特別給（ボーナス）についても、昨年に引き続き民間が公務を上回ったことから、民間事業所における支給状況を反映して 0.05 月分の引き上げとした。

【本市の財政状況について】

- 平成29年度普通会計決算の状況を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、第3次システム最適化による物件費等の増加により、88.3%（前年度86.4%）となった。
- 財政力指数は1.00を上回ると財政に余裕があるとされるが、平成29年度は3か年平均値0.97（前年度0.96）、単年度数値0.98（前年度0.97）となった。平成29年度の単年度数値も1.00未満となり、今年度も普通交付税の交付団体となっている。
- 地方債残高（土地開発公社分を含む）は、最も多かった平成15年度には約955億円だったが、平成29年度末には約440億円となり、平成30年度末には約398億円を見込んでいる。
- 健全化判断比率である実質公債費比率は1.8%（前年度2.4%）と改善している。

【市長、副市長及び教育長の給料の現状】

- 現在の市長、副市長及び教育長の給料は、平成29年度審議会において、財政状況の健全な推移等を勘案し、平成29年人事院勧告による引き上げ分（0.2%）の引き上げが妥当であるとの判断から、現在に至っている。
- 給料水準は、知多5市の中では、市長が3番目、副市長が2番目、教育長が4番目であり、県内類似団体5市の中では、いずれも3番目となっている。また、年収ベースで見ると、愛知県下37市の中では、市長が13番目、副市長が11番目、教育長が12番目となっている。知多5市、県内類似団体5市及び愛知県下37市においてはいずれも中位に位置している。
（市長：1,058,000円、副市長：871,000円、教育長：772,000円）

【議員報酬の現状】

- 現在の議員報酬は、平成29年度審議会において、平成28年度から政務活動費の運用が開始され、様々な課題に対する調査研究に取り組んでいること、また事業評価を議会が独自に行うなど、定例以外の業務にも積極的に取り組んでいる状況を勘案し、市長、副市長及び教育長の給料と同様に、平成29年人事院勧告による引き上げ分（0.2%）の引き上げが妥当であるとの判断から、現在に至っている。
- 議長、副議長及び議員の報酬額は、県内類似団体5市の中では下位に位置するが、愛知県下37市の中では、13番目または14番目と中位であり、知多5市の中では2番目に位置している。
（議長：545,000円、副議長：495,000円、議員：460,000円）

以上の状況を踏まえ審議を行った結果は以下のとおりである。

【審議会としての意見】

《市長、副市長及び教育長の給料について》

市長、副市長及び教育長の給料の額については、昨年度の審議では、半田市の格に相応しいものに、という視点で県内各市の様々な財政指標比較や特別職の年収比較を行うとともに、財政状況の健全な推移等を勘案し、引き上げが妥当であると判断した。

今年度は、過去の審議経緯を参考にしうえて、市政運営や財政状況、県内各市の給料月額や財政指標等を勘案しつつ審議を重ねた。平成 27 年度以降、毎年、答申に基づき着実に引き上げてきたことにより県内における特別職の年収順位が年々改善され、様々な財政指標から見ても妥当な水準に位置づけられた状況にある、という意見が出された。毎年度、堅実な市政運営がなされ、財政状況も着実に改善していることなどから、引き上げが妥当であるとの意見が多数を占めた。

審議会の結論としては、市長の市政運営実績や地方債削減など財政状況の健全な推移に評価を与えることができる、という観点から、市長、副市長及び教育長の給料を引き上げることが妥当であると判断した。

引き上げ幅については、将来の病院建設、公共施設等更新に向けた投資や市民感情等を鑑み、大幅な引き上げではなく、市職員給料の引き上げ相当分（0.2%）が妥当であるとの結論に至った。

《議員報酬について》

議長、副議長及び議員の報酬の額については、半田市議会が様々な課題に対する調査研究に取り組み、精力的な議員活動を行う中、とくに議長と副議長は他の一般の議員と比べて市内各所で開催される行事への出席回数が多く、公務としての活動が多いことから、議長と副議長については報酬額の引き上げが妥当であるとの意見が多数を占めた。

審議会の結論としては、議長、副議長及び議員の報酬水準は、県下では中位であり、知多5市の中では2番目と相応の位置にあるが、議長と副議長の活動状況を勘案し、議長と副議長の報酬の額については、市長、副市長及び教育長の給料と同様に引き上げるべきとの結論に至った。

引き上げ幅については、議員との水準を鑑み、市長、副市長及び教育長と同様に、市職員給料の引き上げ相当分（0.2%）が妥当であると判断した。

3. 審議会開催

第1回 平成30年11月29日（木）10時00分～12時00分

第2回 平成30年12月21日（金）10時30分～11時30分